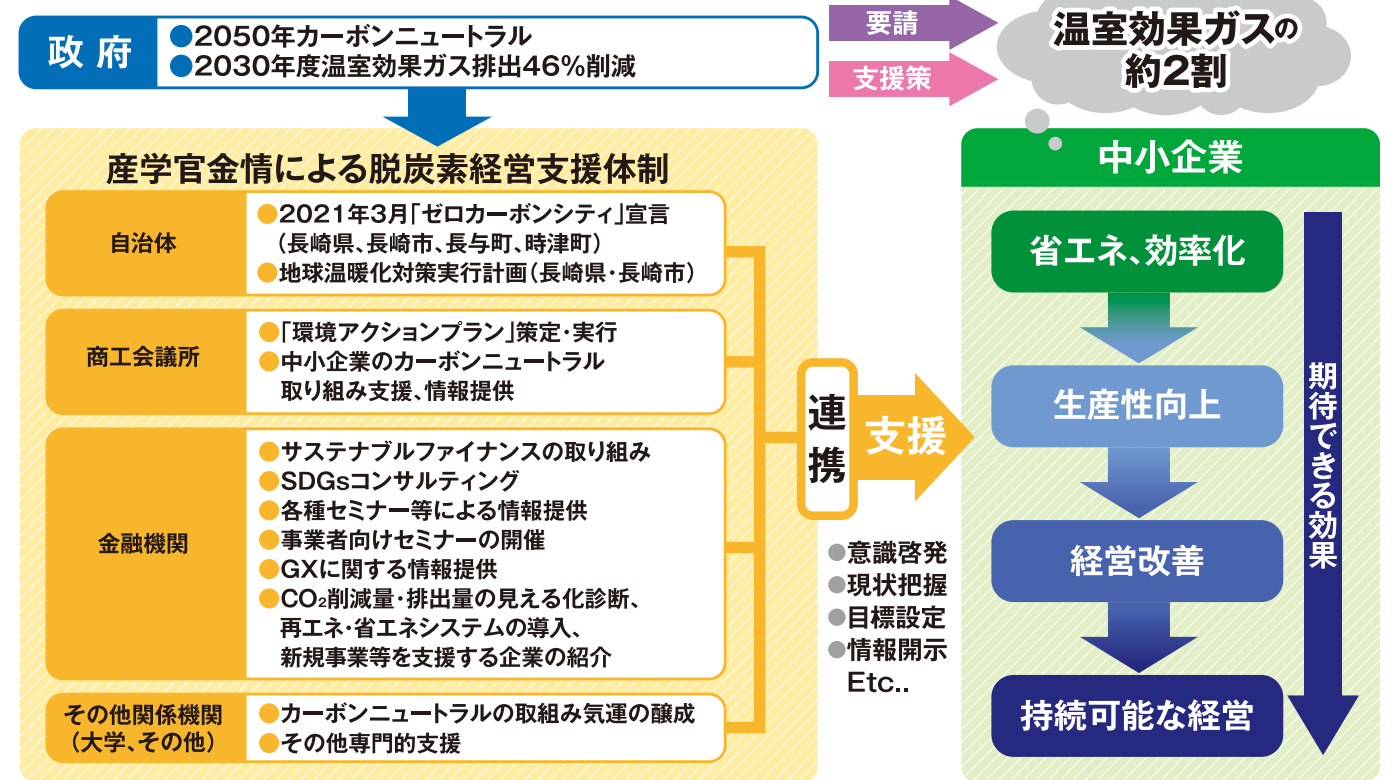




2050年カーボンニュートラルや2030年度の削減目標を実現するためには、大企業のみならず中小企業にも脱炭素化への取り組みが必要です。しかしながら、多くの中小企業では、経営に何らかの影響があると感じながらも、具体的な方策への検討が進んでいない状況です。このたび商工会議所では、中小企業支援機関として、支援内容の見える化・充実を図るため、カーボンニュートラルに向けた支援の取り組みなどを「環境アクションプラン」として取りまとめ公表いたします。

【地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制】構築に向けた検討

地域内中堅・中小企業への脱炭素経営普及と地域課題の解決の同時達成を目指した地域ぐるみでの支援体制構築を目指します。



3 事務局内の環境対策活動

本所事務局自らが、省エネ推進・ペーパーレスや廃棄物の分別など、小さな取り組みを継続することで環境への配慮およびエコ意識を醸成します。



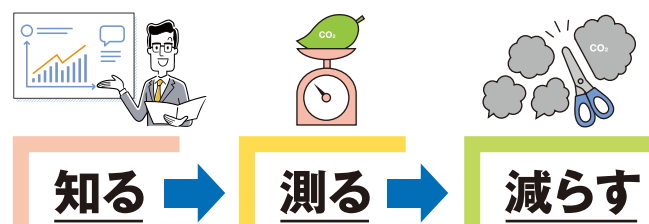
項目	取り組み内容
人材育成	●職員的环境意識の醸成 ・職員による勉強会の開催 ・環境対策活動の周知、徹底
エネルギー	●事務所内の電力使用量の把握 ●省エネルギーへの取り組み ・電気のごまめな消灯、PCの省電力設定、外出時の電源切断等の励行 ・照明のLED化の検討 ・エアコンの設定温度の適切な管理 ・クールビズ、ウォームビズの実践
移動(乗り物)	●公共交通機関の利用推進 ●エコドライブの推進
廃棄物	●廃棄物排出量の把握 ●廃棄物排出量の削減 ・ごみの分別の徹底 ・ファイル等の事務用品の再利用
コピー用紙	●コピー用紙の購入量の把握 ●ペーパーレス化の実践 ・必要最低限印刷の徹底 ・片面プリント用紙の再利用 ・印刷レビュー確認 ・Eメールの積極的活用 ・電子決裁やグループウェア導入の検討

1 会員事業所の取り組み支援

環境に関連するセミナーや研修会を開催するほか、環境先進地域・企業の視察、事例の研究などを通じて、会員事業所へ環境に関連するさまざまな情報をお届けし、環境負荷低減活動を<知る・測る・減らす>の3つのステップで支援します。



- セミナー・研修会等の開催
- 環境先進地域・企業の視察、事例の研究・紹介
- 会員事業所への情報提供(会報、SNS、メールマガジンなど)
- 会員事業所の取り組み実行支援
 - ・「CO₂チェックシート(日商)」の普及・啓発
 - ・「地球温暖化対策行動宣言(日商)」の普及・啓発
 - ・eco検定(環境社会検定)の受験推奨
- 各種補助金等の紹介・申請支援
 - ・窓口における相談対応
 - ・各種補助金の申請支援
- 専門相談窓口の紹介
 - ・独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小企業カーボンニュートラル相談窓口)
 - ・一般社団法人省エネルギーセンター(省エネ最適化診断)
 - ・一般社団法人エネルギーマネジメント協会(省エネお助け隊)
- 参考
 - ・脱炭素地域づくり支援サイト・脱炭素ポータル(環境省)
 - ・中小企業等のカーボンニュートラル支援策(経済産業省・環境省)



詳しい支援策・支援機関については本所ホームページに掲載しています。
<https://nagasaki.jp/kankyo>



2 地域・自治体と連携した取り組み

県や市、各種団体等と連携を図り、環境に関連するイベント、環境保全活動などに協力するとともに、会員事業所等に情報を発信します。また地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築を目指します。



- 施策要望活動
- 自治体・関係機関と連携した活動(各種協議会等への参画、周知協力など)
 - ・ながさき環境県民会議(長崎県)、ながさきオフィスエコクラブ(長崎県中小企業団体中央会)
 - ・長崎市「街を美しくする運動」推進協議会(サステナブラザながさき)
 - ・エコアクション21地域事務局(特定非営利活動法人環境コンサルティング協会長崎) など



中小企業にも対応が求められています!

わが国は、地球温暖化が引き起こす気候変動により、これまで経験したことがない強い勢力の台風や集中豪雨が毎年のように各地に大きな被害をもたらしています。

政府は、その要因となるCO₂など温室効果ガスの排出削減について、「2030年度温室効果ガス46%削減(2013年度比)」、「2050年カーボンニュートラル(=実質排出量ゼロ)実現」という目標を掲げて、世界の主要国と足並みを揃え、温室効果ガス削減に取り組むことを宣言しています。

中小企業の温室効果ガス排出量は国内の1~2割ほどで、サプライチェーン全体でのカーボンニュート

ラルを目指す大企業も増加しています。しかしながら、中小企業の多くは、カーボンニュートラルについて何らかの影響があると感じながらも、具体的な方策を検討するまでに至っておらず、どのような取り組みを行えばよいのか分からないといった問題を抱えているのが現状です。さらに2022年2月以降、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する世界的なエネルギー価格の高騰により、中小企業のエネルギー調達環境は大きく変貌し、未だ先行きの見通せない状況が続いています。

環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す、その鍵となるものです。省エネや燃料転換への取り組みによるコスト削減も期待できるため、中小企業にとっても経営改善のチャンスであるともいえます。



中小企業がカーボンニュートラルに取り組むことは、省エネによるコスト削減はもとより、製品や企業の競争力向上につながるほか、資金調達手段の獲得、従業員のモチベーション向上、人材獲得力の強化にもつながります。



長崎県・長崎市では…

地方においても「ゼロカーボンシティ(2050年二酸化炭素排出実質ゼロ)」を表明する自治体が増加

しており、長崎市は2021年3月17日に近隣の長与町・時津町と同時に、また、長崎県は同年3月23日に、それぞれ「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。

長崎県・長崎市では、地球温暖化対策を統合的・計画的に実行していくための実行計画をそれぞれ策定し、事業者に対し、省エネや環境対策への取り組みを促しています。

第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画
(令和4年3月策定)

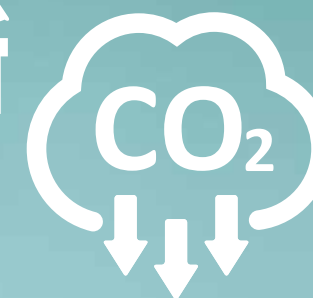


長崎市地球温暖化対策実行計画
(令和4年3月改定)



持続可能な地域社会の実現に向けて

2024~2026 長崎商工会議所 環境 Environmental Action Plan アクションプラン



長崎商工会議所は、地域中小企業の省エネ等の取り組み支援を通し、業務改善、利益確保、人材育成、新ビジネス展開などをサポートします。また、自治体や関係機関と連携し、地域ぐるみで地球環境対策に貢献します。

